

会議録

会議名	令和3年度（2021年度）第1回八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会
開催期間	令和3年（2021年）7月30日（金）～ 8月10日（火）
開催方法	書面開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
参加者	浅野里恵子、荒井富雄、磯前剛生、木崎洋子、小暮茂和 澤昌秀、中庭光彦、星卓志、細谷幸男
議事	1 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2年度（2020年度）実績評価について 2 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「目指すべき将来の方向」について 3 その他
配布資料名	資料1 八王子市の人口の現状 資料2 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度（2020年度）の実績評価
会議の内容 （主な意見等）	別紙のとおり

1 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2年度（2020年度）実績評価について

【浅野氏】

・令和2年度（2020年度）は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた項目が多く、どのように評価するべきか、判断がとても難しいと感じる。

・「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」

コロナ禍で多くの市民活動が中止、あるいは縮小されたが、逆にコロナ禍であることで、活発な活動に転じた市民活動もあったと思う。

例えば、子ども食堂では、新たに子ども食堂を始める団体のほか、食堂の開催に代えて、お弁当や食料配布という新たな取り組みが進められ、新型コロナウイルス感染症によって困窮に追いやられた人々への支援となった。

また、フードバンクや子ども食堂へ、企業や一般市民から寄付（食料・現金）が多く寄せられた。寄付文化が乏しいとされる日本において、市民の意識の変化と言える。

八王子市の取り組みとしては、運営補助として東京都からの子ども食堂等への補助金を確保し、資金面を支え、市民に分かりやすい市民協働だったように思う。

・「学童保育所待機児童数」

評価対象とは異なるが、コロナ禍で学童保育所の部屋の狭さをより感じている。定員の見直しが必要と考える。

・「子育て応援団 Bee ネット登録者数」

新規登録を取りやめているにも関わらず、累計であるため、人数に変化は見られない。新規登録数や実際の活動の数で評価すべきではないか。（親子ふれあい広場やつどいの広場では毎月 Bee ネットの活動数を報告している。）

・「まちゼミ参加者数」

参加者数の増加について、イベントが次々と中止される中で、オンラインの併用や、チラシ、HP、Facebook 等の広報の成果としているが、参加者を多く集めることができたことは、それぞれのワークショップ企画に魅力があったのだと思う。中心市街地の店舗に限らず、ここで蓄積したノウハウを使い、八王子のその他商店街にも広がれば良いと思う。

・「空き店舗改修費補助金活用により出店した店舗数」

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、空き店舗が増えることが見込まれる。NPO などにも補助金が見える制度へ緩和されることを期待する。

【荒井氏】

・八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会には途中からの参加であったが、内容を見た際に、KPI の項目に疑問を感じ、今から優先順位をつくり、変えてほしいと提案した。しかし、結果として反映されなかったため、今後の戦略においては、是非、見直して頂きたい。

・目的とリンクしていない KPI が多いと思うため、評価はできない。

【澤氏】

・コロナ禍において、代替方法を考え実施している事業については評価できる。一方で、安直に未実施・未達の理由を「コロナ禍」にしている事業はないか。

例えば、「近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合」について、町会自治会との在り方、住民との関わり方は以前からの課題であり、イベントだけが住民交流であるかのように捉えているとしたら、それは違うのではないか。日頃の交流＝近所付き合い＝地域との人間関係をどうしていくのが課題であり、コロナ禍なりの対応をしていくことが必要だと感じる。

・「子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合」

臨時休校と「開校時」に学習が落ち着いてできる雰囲気かは別問題。これを混同しているのであれば、学校評価の設問が不適切か、結果の読み取り方に誤りがあるのかもしれない。

・「大学と市との連携・協力事業数」

大学と市の連携事業の減少と、学生の転入の減少（資料1「3. 新型コロナウイルス感染症の人口への影響」）、この2つを捉えたときに KPI の評価は必要だが、大学自体をどう八王子市に留めさせるか（＝中央大学法学部のような例を今後には出さない）、また、多くの通学生を市内に住まわせ、卒業後も住まい続けさせるか等を改めて考える機会として欲しい。

・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現している市民の割合」

講座・託児サービスの実施が達成の一因とあるが、市政世論調査の回答者数と講座参加者数を見て、そのような説明ができるのか疑問。令和2年度（2020年度）はコロナ禍での在宅が増えたことも一因と考えられないか。

KPI は、大きな目標に向かうための「手段」の評価指標であるはずが、「目的」になっている施策の一例だと感じた。進め方に誤りがあるのか、KPI の設定方が違うのか、見直すことも必要だと考える。

・「路線バス・はちバスの乗車数」

KPI は乗車数だが、バスの利用は人々の活動の状況を測るひとつ。「移動するときにバスが

分かりにくいから利用しない、出掛けるのを取り止める」という声が多いのであれば、「マップ作成し配布」でも良いが、人々が出掛けた結果がバスの乗車数と考えるべきで、人々が出掛ける動機をどう作るのかが、本来取り組むべき施策ではないかと考える。KPI が適切でないか、言葉が足りないかのいずれかだと考える。

・コロナ禍で開催できなかったとしても、大きな目標達成に対しては影響が無かったと考えられる施策は無かったのか、オンライン等に代替した方が効果的・効率的だった施策は無かったのか等についても検討して欲しい。

【細谷氏】

・評価にコロナの影響がある状況では、コロナの終息も先が見えない中、ウィズコロナや新たな日常など、社会の変化を捉えた考え方が必要であり、大変難しいと思う。

2 「新たな日常」における今後の八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【浅野氏】

・新型コロナウイルス感染症の影響を考える以前に、①～③を目指すには無理があるように思う。ますます加速する自然減を社会増で補うことは難しく、今の人口構成の割合から考えても高齢化は明らかに進む。西部地区では子どもは兄弟姉妹2、3人が平均くらいであると思うが、単身世帯が多いのも実感している。

・「④ 若年層の流出を4分の1に抑制」については、これからの政策にかかっているように思う。コロナ禍でテレワークが進み、働き方も変わり、都心を少し離れた自然豊かな八王子市に住まいを移す人も出てくるのではないかと。子育て中、これから子育てという若い世代の転入に期待する。

・最近増えている外国人の定住の推進を図ることも大切であると考えている。学園都市八王子には留学生も多くいる。卒業後帰国せず、そのまま就職する人も少なくない。また、出稼ぎに来た外国人が、八王子に妻子を迎えるなど、多くの外国人が住みやすいと評価している。奨学金制度の拡大や奨励金制度などの整備、生活・子育ての支援体制を整え、八王子に愛着を持って、定住を、そして、次の世代へと繋がればと思う。

【荒井氏】

政策軸1「ひとづくり」

・個人情報保護法やプライバシーの問題、そしてコロナ禍での3密など、国の政策が逆行している中で、国の基本方針で示されたヒューマンの達成は難しい。法律の適用範囲の見直しや交流事業の積極的支援を打つべきである。

・子育て関連の施策・情報について、妊娠の届け出がされてから全員に情報を提供すべきで、申し込み者だけを対象としたものでは、成果を上げられない。また、幼・保・小中高までの教育支援活動を続けることにより、子育て環境が整い、少子化に歯止めをかけることになると思う。その他、不妊治療の保険適用や、3割負担分の支援も重要と考える。

・八王子市への人口流入は、マンションが増えていること等による転入者が多いと思うが、子供の数は増えていないので、転入者の年齢層の調査が必要と考える。

・大学生の卒業後について、八王子市に住み、仕事を持ち、結婚・子育てをしたい人は0に等しいと思われるため、何がそうさせているかを調べて、対策をしなければならない。

- ・「町会・自治会加入率」の推移を見ると、住民自治に移行する時期が来ていると考える。

- ・「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」について、市民協働でのまちづくりは、6圏域の中の地域づくりが始まるので、早く方針を決めて進めるべきである。

- ・「大学と市との連携・協力事業数」について、大学で地域づくり等のゼミがあれば、参加してもらうのも良いと思う。

政策軸2「しごとづくり」

- ・現在設定しているKPIについては、疑問がある。カーボンニュートラルやデジタル等は、今更の問題ではなく、数年前から言われており、それらの目的を達成するようなKPIの指標を示すべきである。

- ・企業の本社の誘致や、シェアオフィス等の整備を行うことも良いと考える。

政策軸3「まちづくり」

- ・政策軸1「ひとづくり」にある「市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合」とも関係しているが、住環境により、それぞれに対応したまちづくりをする必要があり、全体と個別の指標を出すべきである。

政策軸4「本市の魅力の発信」

- ・利便性の向上、そして自然との調和が重要だと考える。特に緑の手入れが全然出来ておらず、守ることは発信するが、投資が全くない。ここを重点項目にすることにより、カーボンニュートラルの一翼を担えると考ええる。

【磯前氏】

- ・地域の活力や健全財政、消費増加等について、域内人口増加・維持は欠かせない。人口減少によって、消費減→雇用減→税収減など負のスパイラルに陥る可能性は大きい。

- ・策定時とは異なる状況もあるが、①～④の4つの目標達成は必須なのではないか。

- ・テレワーク等の普及により職住近接が増えてきていると思う。これは④の目標達成において追い風のようにも考えられる。

【小暮氏】

・人口の減少をできるだけ抑えるには、若年層を定着させることが重要と考える。

八王子市は、大学のキャンパスが多数存在することで、他県から移ってきた一人暮らしや寮で生活する学生が相当数いると思う。その層の多くが就職を機に離れていくことは大きな損失と捉えられるのではないか。

離れていく要因である、漠然とした都心への憧れや長時間通勤への懸念が、コロナ禍による生活様式の変化やリモートワークの一般化で、これから薄れていくことが期待できる。

また、若い人にとっての遊びの場が少ないとされる八王子市だが、高尾山を中心としたアウトドアアクティビティや公共の公園や体育館、民間のスポーツジムの充実など、体を動かしたい人にとっては、これ以上ないフィールドである。

そのあたりの魅力を今まで以上に打ち出して、卒業しても仕事と趣味が充実し楽しく住み続けられる街というイメージを訴求するべきではないかと考える。

そして、それはそのまま、婚姻と出産につながる要素にもなるため、そうした効果により活力が向上していく八王子市を感じることができたらと思う。

【澤氏】

・コロナ禍により結婚、出産の減少傾向が強まっていることは、大変憂慮すべき問題。社会が小さくなっていく（＝税収も減る）ことは避けられないとするならば、優先順位（＝全てを行う前提）ではなく取捨選択（＝やらないという選択肢もあり）をしていく時期に来ているという考えを持つことも必要ではないか。

・地方と比べれば、東京圏はまだ恵まれている。「まち・ひと・しごと総合戦略」は自治体ごとに作成しなくてはならないかもしれないが、近隣自治体との棲み分け・役割分担をすることで、総花的に取り組むのではなく、「こういう暮らしをしたい方は八王子市、そういう暮らし方なら〇〇市」のように、市の取り組みに強弱をつけ、人々も市の方針や事業を見て住む地域を選ぶという形を目指してみるのはいかがでしょうか。

・④「若年層の流出を4分の1に抑制」では、大学入学のために転入してくる者を、卒業後に流出させないことは実際難しくはないか。引き留めに要する費用・労力とその効果を考えると、転出率が一定ならば母数を増やせばよいので、大学入学時の転入者をいかに増やす（地方からの転入者向けの補助を行うとか）か、もしくは、30代になり世帯を持つときに八王子市に戻ってきてもらうか（例えば18～25歳のときに市内に在住したことのある者には、そのメリットを享受できるような取り組み、具体的には再転入時に一定期間、市民ホールでの文化イベントへの招待や地場農産物を贈るとか。）を考えるなど、まずは流入を増やして、どこかのタイミングで戻ってもらうことで、結果的に流出を抑えるという発想も必要ではないか。

・学生時代に一度でも八王子市に縁を持ったことは、市にとってはアドバンテージ。地域に親しんだ体験が市（地元）への愛着に繋がるという研究もあるようなので、市内在住の小学生～高校生に対して、如何に押し付けではなく、個人個人が地域に触れる機会をあらゆる面で作っていくことが有用ではないかと考える。

・出生率は、前述の発想からすると、方向性の一つに挙げるか否かは議論あってよいのではない。方向性に掲げるのであれば、他市にない特徴的な施策・思い切った施策を打ち立てるくらいの気概が欲しい。総花的では、結果的に他市との差別化にもならず、実行性も疑わしい。

【中庭氏】

・国の基本方針を「積極的に解釈し」取り入れるべき。

本戦略の当初の基本目的である人口維持が、国レベルでも変わってきている。DX、グリーン等をキーワードに取り入れた 2021 年度の国の基本方針は、地方にも軸足を置いた産業政策と社会・市民政策のミックスとなっている。

この事実を積極的に解釈し、取り入れるべきである。

・コロナ後の「郊外のメリット」のコンセプトを強調すべき。

大都市一極集中の流れはまだ続くものの、コロナ禍後の大都市周縁部の中核都市のメリットを強調すべき。

・雇用、両立支援、教育、DX をミックスしたコミュニティ政策を検討すべき。

・再生可能エネルギーの地産地消と市内自然環境活用・保全の循環を検討すべき。

・上記のような部門横断型事業を、成長とセーフティネットがバランスできる形で運営できるような制度運営の知恵を発揮すべき。

【細谷氏】

・中心市街地にはマンションが多く建設され、みなみ野地区などをはじめとして、新住民が増えている。伸びているところには現状に相応しい当市独自の魅力を増やし、減少地域では問題点の洗い出しや解決策の検討等、地域ごとの対応が必要ではないか。

・30 代の世帯も 40 年後には 70 代になる。この世代の定住を一つの目標にして、今後、様々な当市の魅力づくりを生み出し流出を防いで行くべきなのか、もっと幅広い世代を目標に掲げ当市の魅力を考えるべきなのか。世の流れが早く、一年先も分からないような中で、もっと短期間でも何が起きるか、変わるか、そしてコロナ禍の社会情勢では判断が大変難しい状況だと

思う。

・出生率や出生者数にどれほど関係するかは疑問だが、結婚支援に欠かせないのが、「安定した雇用の確保」というデータがあることから、市内企業に対する様々な雇用支援が重要課題ではないか。

・学生の転入転出は、入学卒業で毎年同じような変化がある。学生が当市に今以上の魅力を感じれば、就職後の定住や帰省後の再転入も考えられる。当市から卒業した学生に与えられる何らかのインセンティブも必要ではないかと考える。

・八王子市もデジタル推進室が設けられたが、デジタル化が進めば進むほど社会生活も大きく変わってくる。数十年先の長期の目標を掲げることが、どうなのか検討の余地があると思う。

3 その他

【浅野氏】

・未来デザイン室が実施した中学校区別ワークショップについて、新型コロナウイルス感染症の影響により延期が続いたものの、7月に全ての中学校区が終わり、とても有意義な時間であった。

中学校区というとても狭い地域（生活圏）でのワークは、八王子市という大きなフィールドとは違い、参加者一人ひとりの日常を映し出していた。この発言は誰々さんとわかるくらいであった。この一つひとつのパーツから見えてくるものを大切に、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映していただければと思う。

【荒井氏】

・時代の変遷が早いので、毎年見直し、検討すべきと考える。

【澤氏】

・4つの目指すべき将来の方向性を果たすための施策、これの効果検証が KPI のはず。KPI が目的になってしまっているような評価コメントも見られるので、KPI の設定の仕方、数値の設定の仕方については、工夫してもらいたいし、改廃の余地を持たせてみてはどうか。

・市として取り組むべき意義、取り組まなくてはならない施策も多くあると思うが、本総合戦略の KPI に引用するかどうかは、4つの方向性に寄与するかどうかという観点から採用を検討してもよいのかもしれないと思う。（挙げられる KPI に取り組んで達成していけば、4つの将来の方向性が実現できそうな気になるものが欲しい。）

【細谷氏】

・デジタル化が推進される中で、子育て世代、若者世代を支援するにあたっては、様々な請求、申請、届出、閲覧等がスマホで完結できるシステム構築が魅力の一つと思われる。この世代はスマホを使い熟せる世代であるゆえ、市の魅力として生かせるのではないかと考える。

・近隣、地域とのつながりが大事であることとは反するが、今後もコロナ禍が続くのであれば、人と人との接触を減らすことが求められている以上、市の情報を得る、送る手段として様々な世代を巻き込んだスマホ活用の教育が必要ではないか。スマホショップ大手では、高齢者のスマホ勉強会などを開催しており、ここに相乗りもできるのではないか。身近なスマホを老若男女、誰もが気軽に使いこなせる、そんな時期が来ていると思う。